

観音寺市行政改革推進計画 実績報告書

(平成29年度)



平成30年11月

I 行政改革推進計画について

1 目的

観音寺市行政改革推進計画は、観音寺市第3次行政改革大綱（以下「行革大綱」という。）に基づき、財政の健全化や行政サービスの向上、住民との協働の推進を図るために、具体的に取り組む項目をまとめたものである。

2 計画期間

本計画の推進期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

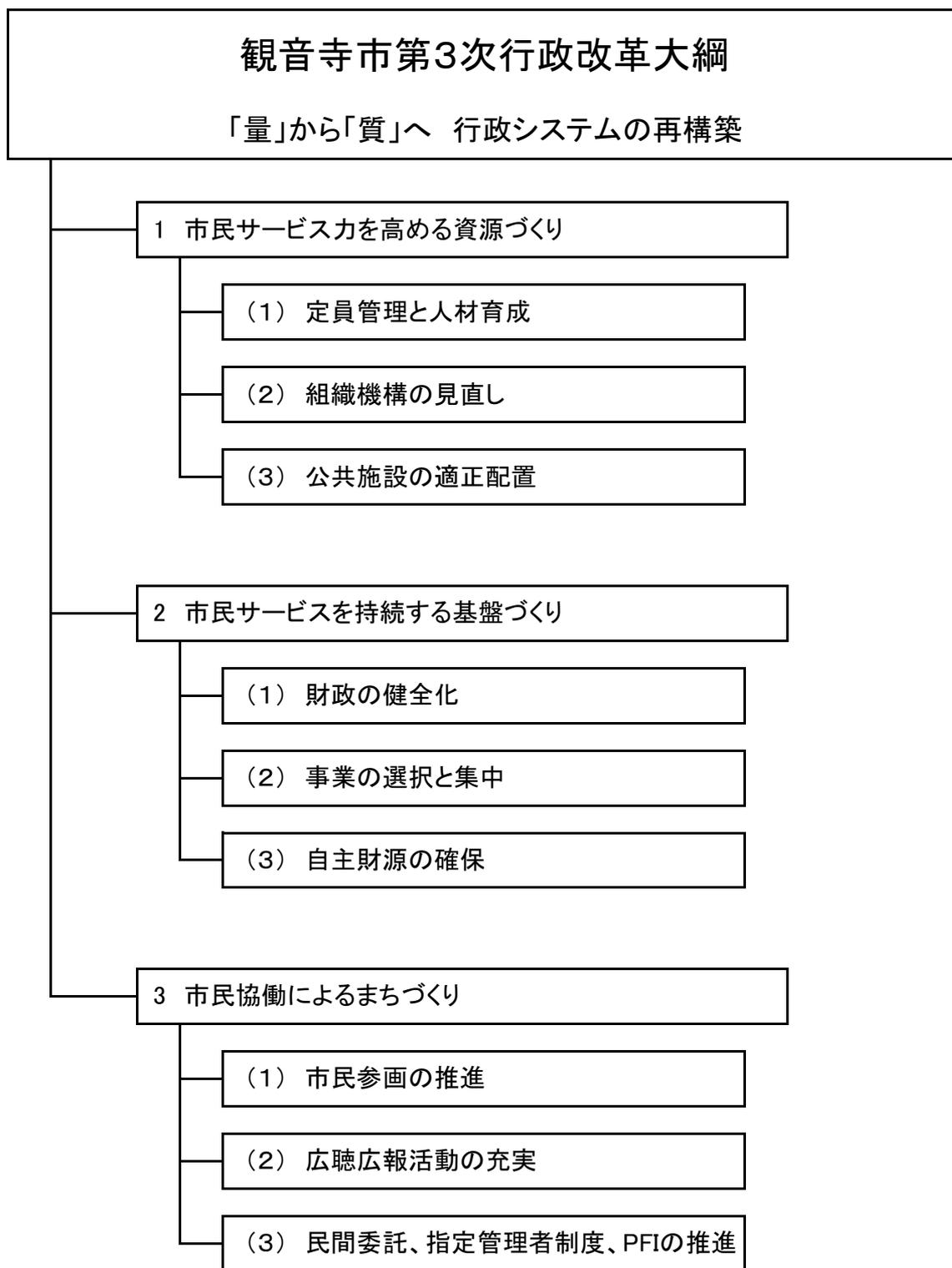
3 計画の進行管理

本計画を確実に実行するため、観音寺市行政改革推進本部及び観音寺市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、意見を聴いたうえで次年度以降の取組に反映させるとともに、市ホームページに公表する。

4 計画の見直し

本計画については、実施項目の実施状況や組織・機構の再編などを考慮しながら必要に応じて計画内容を見直すものとする。また、計画に定めのない項目についても、行革大綱に基づき、取り組むべき事項が新たに生じた場合は、関係部課と協議し、計画に加えることとする。

Ⅱ 観音寺市第3次行政改革大綱の体系



Ⅲ 観音寺市行政改革推進計画項目一覧

推 進 項 目		担当課
1 市民サービス力を高める資源づくり		
(1) 定員管理と人材育成	1 定員管理の適正化	秘書課
	2 臨時・嘱託職員の適正配置	秘書課
	3 職員の能力開発の推進	秘書課
(2) 組織機構の見直し	4 組織機構の再編整備	企画課
	5 大野原、豊浜支所業務の見直し	企画課
(3) 公共施設の適正配置	6 幼稚園の統廃合	教育総務課
	7 小学校の統廃合	教育総務課
	8 学校給食調理場の統廃合	学校給食課
	9 保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行	子育て支援課
		教育総務課
10 公共施設等総合管理計画の策定	学校教育課	
	企画課	
	総務課	
2 市民サービスを持続する基盤づくり		
(1) 財政の健全化	11 中期財政計画の策定、管理	総務課
	12 健全化判断比率等財政指標の管理	総務課
(2) 事業の選択と集中	13 公用車の集中管理	総務課
	14 市税等のコンビニ収納制度等の拡大	税務課
	15 固定資産（家屋）評価業務の効率化	税務課
	16 内部情報システムの再構築	企画課
	17 各種証明書の自動交付制度の導入	企画課
		税務課
		市民課
	18 学齢簿システムの導入	学校教育課
	19 旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	農林水産課
	20 公園施設管理方法の見直し	都市整備課
	21 公共下水道事業の法適用化	下水道課
	22 農業集落排水事業の法適用化	下水道課
	23 伊吹航路事業の法適用化	伊吹支所
24 水道料金等のクレジットカード収納の導入	香川県広域水道企業団 観音寺事務所 監理課	
25 各種審議会でのペーパーレス化の推進	企画課	

(3) 自主財源の確保	26	市税の収納率の向上	税務課
	27	国民健康保険税の収納率の向上	税務課
	28	介護保険料の収納率の向上	税務課
	29	上水道料金の収納率の向上	香川県広域水道企業団 観音寺事務所 監理課
	30	下水道使用料の収納率の向上	下水道課
	31	保育料の収納率の向上	子育て支援課
	32	住宅使用料の収納率の向上	都市整備課
	33	未利用土地の売却	総務課
	34	未利用施設の利活用、処分	企画課
	35	競輪場施設解体資金の確保	総務課
3 市民協働によるまちづくり			
(1) 市民参画の推進	36	市民団体等の育成、支援	地域支援課
	37	公民館の運営方法の見直し	文化振興課
(2) 広聴広報活動の充実	38	情報発信等メディアの多様化	秘書課
	39	行政情報の共有化、透明化	企画課
(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	40	ごみ収集業務の委託拡大	生活環境課
	41	水道浄水場管理業務の委託導入	香川県広域水道企業団 観音寺事務所 工務課
	42	学校等給食調理業務の委託拡大	子育て支援課
			学校給食課
	43	観光宣伝、イベント等業務の委託導入	商工観光課
	44	指定管理者制度の導入	商工観光課
			文化振興課
45	P F I 制度等導入の推進	企画課	
46	放課後児童クラブの民間事業者導入の検討	子育て支援課	

IV 取組項目の見方

観音寺市行政改革推進計画で取り組む推進項目は、下記の表で構成しています。
表の見方については以下のとおりです。

大分類	①	中分類	②
計画内容	③		

④	推進項目	⑤					担当課	⑥
	推進内容	⑦						
	期待できる効果	⑧						
	H27年度取り組み目標	⑨					進捗状況	
	H27年度取り組み実績	⑩					⑪	
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	⑫							

【各欄の説明】

- ① 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の大分類
- ② 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の中分類
- ③ 当該分類に沿って取り組む事業全体の計画内容
- ④ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の番号
- ⑤ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の名称
- ⑥ 推進項目を担当する部・課
- ⑦ 推進項目の内容
- ⑧ 取り組みにより期待できる効果
- ⑨ 平成27年度の目標
- ⑩ 平成27年度の実績
- ⑪ 平成27年度の取り組みの進捗状況
- ⑫ 推進項目の年度別スケジュールと年度別実績



P2参照

進捗状況については、次の3つの指標で表しています。

- ◎ … 取り組みが終了
- … 取り組みが進展
- … 進展なし

V 取組項目

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(1)定員管理と人材育成
計画内容	適正な職員数の管理を行うために、定員管理計画を作成し具体的な数値目標を掲げ、併せて臨時・嘱託職員の適正配置にも取り組む。また、観音寺市人材育成基本方針に基づき、計画的な研修等を実施する。		

1	推進項目	定員管理の適正化	担当課	政策部 秘書課				
	推進内容	平成32年度までの定員管理計画を策定し、適正な管理を行う。						
	期待できる効果	業務量に見合った職員数を計画的に採用することにより、持続可能な市民サービスの提供が期待できる。						
	H29年度取り組み目標	平成30年度新規採用予定者28名（一般事務17名、土木1名、建築1名、保健師2名、保育士・幼稚園教諭5名、主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名）						
	H29年度取り組み実績	平成30年度新規採用者25名（一般事務14名、土木1名、建築1名、保健師2名、保育士・幼稚園教諭5名、主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名）	進捗状況	○				
	H30年度取り組み目標	平成31年度新規採用予定者34名（一般事務19名、土木1名、管理栄養士1名、保健師2名、保育士・幼稚園教諭11名）						
	定員管理計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	一般職等	計画		-	-	-	-	327
		実績	305	305	304	310		
	保育士・幼稚園教諭	計画		-	-	-	-	103
		実績	84	89	89	98		
	現業職、船員職	計画		-	-	-	-	27
		実績	54	50	46	42		
	合計	計画		-	-	-	-	457
		実績	443	444	439	450		

※ 一般職等は、一般事務職、土木技師、建築技師、社会福祉士、看護師、保健師、管理栄養士等の合計である。

※ 職員数に再任用、再雇用職員は含まない。

観音寺市第3次行政改革大綱に基づき、定員管理の基本的な考え方を以下のとおりとする。

- 1 計画期間の最終年度の目標数を457名とする。
- 2 一般職等は、業務の種類、量の変化に対応可能な職種、人数を確保する。（県職員2人、障がい者9人を含む。）
- 3 保育士・幼稚園教諭数は、児童数の推移を基に配置基準を考慮して計画的に確保する。
- 4 現業部門の職員は、原則として退職者は補充しないものとする。
- 5 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、計画的に障がい者の採用を進める。
- 6 本目標は法制度の改正や業務委託等の状況などにより、必要に応じて見直すこととする。

2	推進項目	臨時・嘱託職員の適正配置				担当課	政策部 秘書課		
	推進内容	臨時・嘱託職員数及び業務内容の把握による採用職種の検討を行い適正な配置を行う。							
	期待できる効果	総数の削減により、経費の削減が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	新規事業等に伴う臨時・嘱託職員の採用を除き、一般事務の臨時・嘱託職員配置の適正化を進める。							
	H29年度取り組み実績	一般事務△3名、技術職員等4名、教員・講師等1名、相談員・指導員等3名、現業職2名、図書館職員等3名、保育士等7名、特別支援教育支援員△1名、ケアマネージャー7名(地域包括支援センターの新設)の増減のため、全体の臨時・嘱託職員は23名の増であった。 平成29年3月末時点 390名 平成30年3月末時点 413名						進捗状況	
	H30年度取り組み目標	新規事業等に伴う臨時・嘱託職員の採用を除き、一般事務の臨時・嘱託職員配置の適正化を進める。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
臨時・嘱託職員の適正配置	計画		削減	⇒	⇒	⇒			
	実績	削減	増加	増加	増加				

3	推進項目	職員の能力開発の推進				担当課	政策部 秘書課		
	推進内容	「観音寺市人材育成基本方針」に基づき、充実した研修を通じて職員の能力開発や専門的知識の習得のほか接客能力やマナーの向上を図る。							
	期待できる効果	知識の習得により業務の効率化が期待できるほか、接客能力の向上によりサービス提供能力の向上が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	接客研修を引き続き行うことにより、職員の接客能力の底上げを目指す。また、昨年度に引き続き、職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加する。							
	H29年度取り組み実績	38講座166名受講、職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの研修に積極的に参加した。平成29年度において接客研修に加え営業力研修を行い、窓口部署を中心に69名が受講した。						進捗状況	
	H30年度取り組み目標	平成28年度から行っている接客研修を引き続き行うことにより、職員の接客能力の底上げを目指す。また、昨年度に引き続き、職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加する。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
効果的な研修の実施	計画		実施	⇒	⇒	⇒			
	実績	実施	実施	実施	実施				

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(2) 組織機構の見直し
計画内容	少子高齢化の進行など社会経済情勢の変化や権限移譲による事務量の増加、多様化する市民ニーズに的確に対応できる柔軟な組織機構を検討していく。 また、現在大野原支所及び豊浜支所で行っている業務の見直しを行い、建設関係業務などを可能な限り本庁に集約することで支所業務の効率化を図っていく。		

4	推進項目	組織機構の再編整備					担当課	政策部 企画課
	推進内容	市民サービスの向上や業務効率の観点から、組織機構を毎年度見直すことで市全体の組織機構の効率化を図る。また、新庁舎の構造や機能を有効に活用する検討を行う。						
	期待できる効果	変化する市民ニーズに随時対応できる組織機構を構築することで業務の効率化及びサービスの向上が期待できる。						
	H29年度取り組み目標	平成28年度の再編による状況把握を行い、市民にとって利用しやすく、職員の業務の効率化を図ることができるよう、各課へのヒアリングを実施し、毎年度見直しを実施する。						
	H29年度取り組み実績	効率的な行政運営と市民サービスを向上させるため、各課へのヒアリングを実施し、組織機構再編を行った。						進捗状況
	H30年度取り組み目標	平成29年度に実施した組織機構再編や行政改革の進捗実績について、各課へのヒアリングを行い状況を把握し、市民サービス向上や業務の効率化に向け見直しを実施する。						
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
組織機構の再編	計画		8部35課	順次実施	⇒	⇒	⇒	
	実績	8部36課	8部35課	8部35課	7部34課			

5	推進項目	大野原、豊浜支所業務の見直し					担当課	政策部 企画課
	推進内容	市民ニーズの把握や業務の整理統合を進め、支所が所掌している窓口業務以外の業務について、本庁への一元化を図る。						
	期待できる効果	支所が担うべき業務を正確に把握し、可能な限り本庁への業務集約を行うことで組織の簡素化が期待できる。						
	H29年度取り組み目標	本庁への業務の集約を進めるため、引き続き各支所と協議検討を行い、可能なものから順次業務の整理統合を実施する。						
	H29年度取り組み実績	施設の老朽化により、今後の支所機能の移転などを含めた協議を各支所と行った。						進捗状況
	H30年度取り組み目標	本庁への業務の集約を進めるため、引き続き各支所と協議検討を行い、可能なものから順次業務の整理統合を実施する。						
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
大野原、豊浜支所業務の見直し	計画		検討	順次実施	⇒	⇒	⇒	
	実績	検討	検討	検討	検討			

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(3) 公共施設の適正配置
計画内容	<p>市全体を対象とした公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適正配置の推進により総量の縮減を図る。</p> <p>少子化への対応や、保育サービスの向上、教育環境の充実を図るため、保育所及び学校教育施設の統廃合を検討し実施する。</p> <p>また、就学前教育のあり方についての検討を行い、幼稚園・保育所の連携強化、認定こども園への移行を検討する。</p>		

6	推進項目	幼稚園の統廃合						担当課	教育部 教育総務課
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、一ノ谷幼稚園、豊田幼稚園、柞田幼稚園の統廃合を実施する。							
	期待できる効果	少子化に伴い1園あたりの児童数が減少しているなか、統廃合により、より多くの子どもと接する機会を創出することで就学前教育環境の向上が期待できる。また、施設数の削減により管理費の縮減が図れる。							
	H29年度取り組み目標	建築工事に着手し、平成30年度の完成を見込む。引き続き、統合準備委員会を開催し、園章・園歌の制作や制服、スクールバス等の協議を進めていく。							
	H29年度取り組み実績	中央幼稚園建設工事に着手した。出来高約20%である。統合準備委員会を開催し、スクールバス運行や標準服について協議を行った。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	中央幼稚園建設工事を進め、12月の完成を見込む。引き続き統合準備委員会を開催し、新幼稚園の運営について協議を進める。(スクールバス、給食、園章、園歌等)							
取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
3幼稚園の統廃合	計画	/	施設整備	⇒	⇒	⇒	統合		
	実績		用地等条件整備	用地取得	用地造成	建設工事			
			統合準備	統合準備	統合準備				

7	推進項目	小学校の統廃合						担当課	教育部 教育総務課
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、引き続き再編統合を検討する。							
	期待できる効果	引き続き、情報を収集する。また、老朽化した学校施設の改築の検討の際に、再編統合の可能性を検討する。							
	H29年度取り組み目標	小学校再編統合について、情報収集を実施し検討を行う。							
	H29年度取り組み実績	小学校再編統合について、情報収集を行った。						進捗状況	-
	H30年度取り組み目標	引き続き、小学校再編統合についての情報収集を行い、必要に応じて検討を行う。							
取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
小学校の再編統合	計画	/	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		
	実績		統合準備・検討	統合・検討	検討	情報収集			

8	推進項目	学校給食調理場の統廃合				担当課	教育部 学校給食課		
	推進内容	小学校・幼稚園の統廃合と併せて、現在の市内5施設(観音寺学校給食センター、伊吹学校給食センター、大野原学校給食センター、豊浜小学校給食調理場、豊浜中学校給食調理場)の統合を図るため、あり方の検討を行う。							
	期待できる効果	施設の統合により調理業務の合理化及び経費の縮減が図れる。							
	H29年度取り組み目標	施設の再編統合も視野に入れ、4調理場のあり方について検討を進める。							
	H29年度取り組み実績	豊浜小学校校舎改築にかかわる要望として自校方式の給食の継続があげられていたが、自治会協議会、豊浜の学校施設を考える会と協議を重ね、総合的に判断しセンター方式にするとの結論に至った。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	伊吹学校給食センター等の老朽化、調理員の確保など問題点を洗い出し、5施設の再編統合を検討していく。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	5調理場の再編統合	計画	調査・検討	検討	⇒	⇒	⇒	方針決定	統合準備
	実績	調査・検討	検討	検討	検討				

9	推進項目	保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行				担当課	健康福祉部 子育て支援課 教育部 教育総務課 教育部 学校教育課		
	推進内容	観音寺市子ども・子育て支援事業計画に基づき本市の実情にあった子育て支援策を展開するとともに、国の子ども・子育て支援策に沿った認定こども園への移行を検討する。また、幼稚園・保育所が「観音寺子どもすくすくプラン」の基本理念を共通理解し保育・教育にあたる。							
	期待できる効果	就学前教育の充実が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	「観音寺こどもすくすくプラン」に基づき、幼稚園・保育所の基本理念の実践による検証を実施し、共通理解、共通実践ができるように取り組む。保育所・幼稚園の職員について、人事交流を実践し基本理念や特性を理解する。							
	H29年度取り組み実績	「観音寺こどもすくすくプラン」に基づき、幼稚園・保育所の基本理念に基づいた実践による検証を実施し、共通理解、共通実践に取り組んだ。保幼小代表委員15名により、めざす子ども像の3つの視点から、「元気な体」に続いて、「学びの芽生え」を視点を課題の共通理解と共通実践を行い、成果を上げている。保育所・幼稚園の職員について、人事交流を実践し基本理念や特性を理解できた。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	「観音寺こどもすくすくプラン」に基づき、幼稚園・保育所の基本理念の実践による検証を実施し、共通理解、共通実践ができるように取り組む。保育所・幼稚園の職員について、人事交流を実践し基本理念や特性を理解する。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	認定こども園移行の検討	計画	調査・検討	調査・検討	⇒	⇒	⇒	方針決定	
	実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討				

推進項目	公共施設等総合管理計画の策定						担当課	政策部 企画課
								総務部 総務課
推進内容	公共施設の統廃合や修繕、更新のほか施設の長寿命化対策などを計画的に進めるため、道路や橋りょう、管渠なども含めた本市の公共施設全体の管理運営の指針となる観音寺市公共施設等総合管理計画を策定し、計画的に進行管理を行う。							
期待できる効果	公共施設の現況の把握ができる。また、将来の方向性を示すことで市全体の公共施設の適正化が実施できる。							
10 H29年度取り組み目標	「観音寺市公共施設等総合管理計画」に基づき、「公共施設のあり方検討本部」会議において検討・進行管理を行いながら、施設の長寿命化や建て替え、統廃合、未利用施設の利活用など公共施設の総合的な管理を実施する。							
H29年度取り組み実績	「公共施設のあり方検討本部」会議において、施設の統廃合や未利用施設の利活用などについて検討を行った。						進捗状況	○
H30年度取り組み目標	個別施設計画策定庁内会議・作業部会立ち上げ 個別施設計画策定業務委託(H30～H31)発注 個別施設現況把握							
取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
計画策定・進行管理	計画	調査	策定	進行管理	⇒	⇒	⇒	
	実績	調査	策定	進行管理	進行管理			

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(1) 財政の健全化
計画内容	持続可能な行財政基盤の確立を図るため中長期的な財政計画を策定し、全ての会計及び第3セクターも含めた財政の健全化を確保する。また、将来的な財政負担の状況に留意するため各種財政指標の値に留意する。		

推進項目	中期財政計画の策定、管理						担当課	総務部 総務課
推進内容	中期的な財政計画を策定し公表する。							
期待できる効果	行政情報の透明化が図られるとともに、市民の市政に対する理解が深まる。また、計画的な財政運営が確保できる。							
H29年度取り組み目標	平成30年度当初予算のベースになることから、できるだけ正確に精査することを念頭におき、5年間の財政状況を把握できるように作成する。							
11 H29年度取り組み実績	今後5年間の財政状況を計画し、中期財政試算を作成した。試算することで、今後行う予定である事業の年度間調整や期間延長等の必要性を把握した。						進捗状況	—
H30年度取り組み目標	平成31年度当初予算のベースになることから、できるだけ正確に精査することを念頭におき、5年間の財政状況を把握できるように作成する。							
取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
中期財政計画の策定	計画	調査	検討	策定準備	策定準備	策定		
	実績	-	検討	検討	検討			

12	推進項目	健全化判断比率等財政指標の管理						担当課	総務部 総務課
	推進内容	健全化判断比率等に基づく財政指標の適正な管理を行う。							
	期待できる効果	将来の負担を常に意識した財政運営を確保するとともに計画に基づいた財政指標の管理により財政の健全化が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	起債対象事業を見直し、起債発行額の減少を目標とする。							
	H29年度取り組み実績	起債対象事業を見直し、できる限り有利な起債メニューを選択するように努めた。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	起債対象事業の見直しによる起債発行額の減少と金利見直しによる償還額の減少を目標とする。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	実質公債費比率	計画		10.9	11.2	10.0	10.6	11.6	
		実績		11.2	10.2	9.7	9.4		
	将来負担比率	計画		124.4	139.9	99.6	105.7	105.4	
実績			84.8	76.4	77.9	77.7			

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(2) 事業の選択と集中
計画内容	これまで行ってきた事務事業の見直しを継続するとともに、各種手続きの効率化や簡略化、インターネットの利用などによるサービスの向上を図る。また、証明書の発行や収納業務において、民間企業の窓口や事務端末の利用を推進し、利便性の向上を図る。		

13	推進項目	公用車の集中管理						担当課	総務部 総務課
	推進内容	各課で所管、管理をしている公用車について、新庁舎移転時から一部の特殊車両等を除き総務課管理にすることにより、公用車の利用率を高め、台数の削減を図る。							
	期待できる効果	台数削減による維持管理経費の削減できる。また、公用車を共有することで市全体での円滑な利用が図れる。							
	H29年度取り組み目標	共有する公用車の稼働実績により利用効率を高め、台数を削減する。							
	H29年度取り組み実績	老朽化等により、予定外に更新する必要がある車両が生じたが、各課管理車両と総務課管理共有車両を遣り繰りし、保有台数を維持した。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	引き続き公用車の集中管理を実施し、公用車の利用率向上を図る。更新が必要な公用車については、安全性の確保、修繕料等維持コスト削減の観点から、更新する。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	公用車管理の台数	計画		129	128	127	126	125	124
		実績		129	127	127	127		

14	推進項目	市税等のコンビニ収納制度等の拡大					担当課	総務部 税務課		
	推進内容	おもに市税を対象として、銀行等に加えて全国のコンビニエンスストアで納付可能とするほか、クレジット決済やペイジー口座振替サービスの導入などを検討し利便性の向上を図る。								
	期待できる効果	市役所や銀行に来られない方も24時間納税を行うことが可能となり、利便性が向上する。								
	H29年度取り組み目標	コンビニ収納については、平成29年4月に導入。 クレジット決済等については、引き続き調査・検討を行っていく。								
	H29年度取り組み実績	・コンビニ収納については、平成29年4月に導入を行った。 ・クレジット決済等については、具体的な検討は進んでいない。						進捗状況	○	
	H30年度取り組み目標	・クレジット決済等については、引き続き調査・検討を行っていく。								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
コンビニ収納制度の拡大	計画		検討・調査	導入準備	導入					
	実績	方針決定	導入準備	導入準備	導入					
クレジット決済等導入の検討	計画		検討	⇒	⇒	⇒	⇒	実施		
	実績	検討	検討	検討	検討					

15	推進項目	固定資産(家屋)評価業務の効率化					担当課	総務部 税務課		
	推進内容	適正な評価の実施及び評価の効率化と評価内容の電子化を図るため、家屋評価システムを導入する。								
	期待できる効果	固定資産の評価にかかる時間が短縮でき業務効率が向上する。また、電子化により紙資料の削減につながる。								
	H28年度取り組み目標	家屋評価システムを導入し、稼働させる。								
	H28年度取り組み実績	平成28年12月に家屋評価システムを導入し、稼働を開始した。						進捗状況	◎	
	H29年度取り組み目標									
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
家屋評価システムの導入	計画		準備	導入						
	実績	方針決定	準備	導入						

16	推進項目	内部情報システムの再構築				担当課	政策部 企画課	
	推進内容	内部情報システムについて、次期更新時にあわせて本市の規模や機構に最適な仕組みを調査、検討し、内部情報システムの再構築を図る。また、安全な情報管理体制の構築もあわせて取り組み、クラウド化などの検討を行う。						
	期待できる効果	市の内部情報の安全な情報管理が図れる。						
	取り組み目標	更新時期であるため、本市に最適な構築を目指すとともにコスト削減にも注視する。また、セキュリティ面においてもマルウェア対策や資産管理、特にマイナンバーに関係するシステムの保護等も念頭に置き、構築を進める。						
	取り組み実績	更新時期に伴い、これまでのシステム構築から仮想化技術を取り入れ、効率化及び冗長化を図り構築を行った。また、ネットワーク分離を実施し、インターネットと切り分けたネットワーク構築を実施。よりセキュリティの高いネットワーク構成になった。						進捗状況
								◎
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
内部情報システムの再構築	計画		準備	再構築				
	実績	検討	準備	再構築				

17	推進項目	各種証明書の自動交付制度の導入				担当課	政策部 企画課 総務部 税務課 市民部 市民課	
	推進内容	住民票や印鑑登録証明書、税関係証明書を全国のコンビニエンスストアで発行・取得できる仕組みを取り入れる。						
	期待できる効果	開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となり、利便性の向上が図れる。						
	H29年度取り組み目標	平成29年度から税関係以外の各種証明書のコンビニ発行の運用を開始する。 戸籍の郵送請求者にコンビニ交付開始のお知らせを同封する。 マイナンバーカードの普及促進、活用方法を広く周知する。						
	H29年度取り組み実績	税関係証明書のコンビニ交付については、具体的な検討は進んでいない。(既にコンビニ交付を実施している自治体における税関係証明書の交付実績やコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの交付率の状況などから、現状ではあまり需要がないと見込まれるため) 戸籍の郵送請求者にコンビニ交付開始のお知らせを同封した。 マイナンバーカード普及促進のため、H30.2.4マイナンバーに関する手続きのための日曜開庁を実施したほか、タブレット端末を利用し、マイナンバーカード用の写真撮影から申請までのサービスを開始。 税申告会場でマイナンバーカード活用方法を広く周知した。						進捗状況
								○
	H30年度取り組み目標	税関係証明書に係るコンビニ交付の導入については、当面見送る方針であるが、引き続きシステムの導入に係る経費等について調査は行っていく。						
取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
各種証明書の自動交付制度の導入	計画		検討、調査	導入準備	一部導入	検討	⇒	
	実績	方針決定	検討、調査	導入準備	一部導入			

18	推進項目	学齢簿システムの導入				担当課	教育部 学校教育課			
	推進内容	紙媒体で調製している学齢簿を電子媒体での管理に変更しシステム化を図り、住基情報と連携することで正確性、迅速性及び業務効率の向上を図るとともに、データの保存性を高める。								
	期待できる効果	学齢簿の検索にかかる時間が短縮し、業務効率が向上する。また、システム化により紙資料の削減が図れる。								
	取り組み目標	12月本稼働に向け8月から運用テストを行い10月から保護者名・学籍異動履歴等の入力を開始する。								
	取り組み実績	平成29年4月からの本稼働に向けて、移行された学齢簿システムの内容確認(学籍、保護者等)を行うと同時に、学籍異動履歴等の入力を開始した。システム稼働に伴い、学齢簿検索時間の短縮や児童生徒の異動通知送付を迅速に行うことが可能となり、業務効率が向上した。						進捗状況	◎	
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
	学齢簿システムの導入	計画	実績	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降

19	推進項目	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定				担当課	経済部 農林水産課			
	推進内容	分収林の管理について、有識者を含めた検討委員会を設置することなどにより、契約終了後の管理計画を策定する。								
	期待できる効果	今後の管理方針を明確にすることにより、適正な管理が実施できる。								
	H29年度取り組み目標	検討委員会で意見を取りまとめ、分収造林地契約終了後の計画を示す。								
	H29年度取り組み実績	第5回観音寺市分収林のあり方検討委員会を開催し、これまでの委員会の協議内容を取りまとめて、「観音寺市分収林の今後の対応について」提言書を作成し、委員会より市に提出した。 また、提言書を全員協議会にて市から説明した。						進捗状況	◎	
	H30年度取り組み目標	事業終了								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
分収林の管理計画の策定	計画	実績	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	

20	推進項目	公園施設管理方法の見直し				担当課	建設部 都市整備課			
	推進内容	市営公園の一元的な管理により、利用状況に応じて公園の再配置を検討し、公園の適正配置を実施する。								
	期待できる効果	一元管理により、公園全体の状況把握がより正確になり、適正な配置が実施できる。								
	H29年度取り組み目標	公園遊具について、修繕できるものは修繕対応、修繕できないものは、撤去し更新については、慎重に検討を行う。また、都市公園の適正な配置を検討する。								
	H29年度取り組み実績	公園の利用状況に影響のある遊具の点検調査を行い、修繕対応及び撤去を行った。						進捗状況	—	
	H30年度取り組み目標	公園管理を2局体制(観音寺、萩の丘)から1局体制(萩の丘)に集約し、公園の監視、修繕等に効率的かつ迅速に対応できるよう努める。また、撤去が必要との判定を受けた遊具を撤去しつつ、遊具撤去後の公園の利用状況の把握に努め、今後の公園の適正配置を検討する。								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
公園の適正配置	計画		調査	検討	⇒	⇒	実施			
	実績	調査	調査・検討	調査・検討	調査・検討					

21	推進項目	公共下水道事業の法適用化				担当課	建設部 下水道課			
	推進内容	平成26年度に策定した地方公営企業会計移行基本計画を基に、公共下水道事業に地方公営企業法を適用する。								
	期待できる効果	下水道資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。								
	H29年度取り組み目標	法適用に向けた庁内調整や条例・規則の制定及び改正 金融機関の指定や各種手続き 企業会計システムの構築 平成28・29年度の資産調査と評価								
	H29年度取り組み実績	企業会計システムの構築 平成28年度資産調査						進捗状況	○	
	H30年度取り組み目標	平成29年度の資産調査と平成28.29年度評価 企業会計システムに平成30年度の財務データ入力と検証(財務諸表確認) 平成32年度法適用に向け、庁内調整 条例・規則の改正や金融機関の指定、打ち切り決算など検討								
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
固定資産調査・評価	計画		実施	⇒	⇒	評価				
	実績	調査	調査	調査	調査					
企業会計システムの導入	計画		調査	移行準備	⇒	データ入力	諸表確認	法適用		
	実績	方針決定	調査	選定	導入					

22	推進項目	農業集落排水事業の法適用化					担当課	建設部 下水道課	
	推進内容	農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する。							
	期待できる効果	農業集落排水資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。							
	H29年度取り組み目標	法適用に向けた庁内調整や条例・規則の制定及び改正 金融機関の指定や各種手続き 企業会計システムの構築 平成28・29年度の資産調査と評価							
	H29年度取り組み実績	企業会計システムの構築 平成28年度資産調査						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	平成29年度の資産調査と平成28.29年度評価 企業会計システムに平成30年度の財務データ入力と検証(財務諸表確認) 平成32年度法適用に向け、庁内調整 条例・規則の改正や金融機関の指定、打ち切り決算など検討							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	固定資産調査・評価	計画	調査	実施	⇒	⇒	評価		
実績		調査	調査	調査	調査				
企業会計システムの導入	計画	調査	調査	移行準備	⇒	データ入力	諸表確認	法適用	
	実績	方針決定	調査	移行準備	導入				
23	推進項目	伊吹航路事業の法適用化					担当課	市民部 伊吹支所	
	推進内容	伊吹航路事業に地方公営企業法を適用する。							
	期待できる効果	伊吹航路資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。							
	H29年度取り組み目標	固定資産調査・評価の実施、企業会計システム導入移行支援を行う。							
	H29年度取り組み実績	地方公営企業法適用中止。						進捗状況	—
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	固定資産調査・評価	計画	調査	調査	実施	⇒			
		実績	検討	調査	調査	中止			
企業会計システムの導入	計画	調査	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用		
	実績	検討	検討	検討	中止				

24	推進項目	水道料金等のクレジットカード収納の導入				担当課	上下水道部 監理課		
	推進内容	水道料金等(下水道使用料を含む)の収納方法について、現在実施している口座振替、コンビニエンスストア収納、金融機関・水道局等窓口収納に加えて、クレジットカードによる収納を導入することにより、市民サービスの向上及び収納率の向上等を図る。							
	期待できる効果	市民の利便性が向上するとともに、クレジットカード会社から確実に支払われるため収納率の向上及び滞納整理業務の軽減につながる。							
	H29年度取り組み目標	作業部会等に参加しながら、動向を注視していく。また現行システムでの導入可否、効果等について引き続き検討をしていく。							
	H29年度取り組み実績	水道広域化準備協議会内の作業部会にて引き続き検討、協議を行った。全事務所がクレジットカード収納に対応するため、統一した水道料金システムを平成32年度までに構築することとした。						進捗状況	○
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
クレジットカード収納の導入	計画	/	検討	検討	方針決定	料金システム構築業者決定	料金システム構築	(取扱開始)	
	実績	-	検討	検討	方針決定、意見招請、公告				
25	推進項目	各種会議等でのペーパーレス化の推進				担当課	政策部 企画課		
	推進内容	各種会議等で配布している紙ベースの会議資料を減らし、印刷費の削減、作業効率の向上等を図るためタブレット端末の導入などを検討する。							
	期待できる効果	会議資料の印刷代、印刷に係る業務時間の短縮及び紙資料の削減が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	業務上可能な部分において、ペーパーレス化の検討を行う。							
	H29年度取り組み実績	業務上可能な部分において、ペーパーレス化の検討を行った。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	業務上可能な部分において、ペーパーレス化の検討を行う。							
取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降		
会議でのペーパーレス化の推進	計画	/	検討	一部導入	拡大	⇒	⇒		
	実績	調査	一部導入	検討	検討				

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(3) 自主財源の確保
計画内容	健全で安定した財政運営を確保するために、市政運営上、最も重要な収入である市税等の収納率の向上対策に取り組む。 未利用の市有施設や市有地などについて、有効な利用用途がない場合には、積極的に貸付や売却の検討を行い方針の決定を行う。		

26	推進項目	市税等の収納率向上						担当課	総務部 税務課
	推進内容	滞納者の実態把握と分析、滞納者対策の強化、香川県滞納整理推進機構等との連携強化を推進し、収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	督促状、催告書の送付等による納付の働きかけや差押、交付要求などの滞納処分の実施により、収納率の向上に努める。							
	H29年度取り組み実績	現年度の収納率については、計画を上回ることができたが、過年度(滞納繰越)については、計画を下回る結果となった。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	督促状、催告書の送付等による納付の働きかけや財産調査、差押、交付要求などの滞納処分の実施により、収納率の向上に努める。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	市税の収納率の向上	計画	現年度	 	98.49	98.55	98.61	98.67	98.73
過年度			 	21.71	21.81	21.91	22.01	22.11	22.21
実績		現年度	98.43	98.51	98.58	98.65			
		過年度	21.61	19.69	18.25	17.36			

27	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	国民健康保険税の収納率の向上	計画	現年度	 	93.17	93.27	93.37	93.47	93.57	93.67
			過年度	 	17.01	17.31	17.61	17.91	18.21	18.51
	実績	現年度	93.07	92.90	92.84	93.44				
過年度		16.71	15.45	14.44	14.52					

28	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	介護保険料の収納率の向上	計画	現年度	 	98.90	98.92	98.94	98.96	98.98	99.00
			過年度	 	17.10	17.40	17.70	18.00	18.30	18.60
	実績	現年度	98.88	98.98	99.06	99.13				
過年度		16.80	16.87	14.17	17.32					

29	推進項目	上水道料金の収納率の向上				担当課	上下水道部 監理課		
	推進内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、必要に応じて給水停止措置をとるなど収納率の向上に努める。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	上水道料金の収納率の向上を図る。							
	H29年度取り組み実績	お客さまセンターの開設により土・日・祝、年末年始も営業し、受付件数が増加した(窓口・電話対応約800件)。また滞納者への納付指導、分納誓約、給水停止措置等により現年度、過年度ともに前年度実績、計画値を上回った。 ※ 停水措置件数:210件 コンビニ納付件数:30,084件						進捗状況	○
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	上水道料金の収納率の向上	計画	現年度	/	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00
過年度			/	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00	
実績		現年度	98.42	98.72	98.85	98.91			
		過年度	74.27	81.00	84.57	88.76			

30	推進項目	下水道使用料の収納率の向上				担当課	建設部 下水道課		
	推進内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、同時に徴収している水道料金と一体的な対策を講じることで収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	下水道使用料の収納率の向上を図る。							
	H29年度取り組み実績	下水道使用料の収納率が向上した。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	下水道使用料の収納率の向上を図る。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
下水道使用料の収納率の向上	計画	現年度	/	98.80	98.90	99.00	99.10	99.20	
		過年度	/	29.00	30.00	31.00	32.00	33.00	
	実績	現年度	98.76	98.82	98.97	99.12			
		過年度	28.80	48.32	42.94	49.56			

31	推進項目	保育料の収納率の向上				担当課	健康福祉部 子育て支援課		
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当からの引き落としなどにより収納率の向上を図る。							
	H29年度取り組み実績	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当の引き落としにより、過年度の収納率の向上に努めた。					進捗状況	○	
	H30年度取り組み目標	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当の引き落としなどにより収納率の向上を図る。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	保育料の収納率の向上	計画	現年度	/		99.30	99.35	99.40	99.45
過年度			/		17.10	17.20	17.30	17.40	17.50
実績		現年度	99.11	98.60	98.99	99.02			
		過年度	17.07	22.93	27.07	22.53			

32	推進項目	住宅使用料の収納率の向上				担当課	建設部 都市整備課			
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。また悪質滞納者に対しては実態把握、分析を行い、退去指導を行う。								
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。								
	H29年度取り組み目標	滞納者若しくは連帯保証人から納付計画等についての相談が無い場合は、家賃等滞納者対策検討会を開催し、対応策を検討する。 なお、悪質滞納者に対しては、債権回収及び明渡し請求等に係る業務を弁護士に委任し、収納率向上及び市営住宅の有効活用を図る。								
	H29年度取り組み実績	悪質滞納者に対しての対応策を家賃等滞納者対策検討会にて検討し、債権回収及び明渡し請求等に係る事務を弁護士に委任した。また、弁護士からの催告書により債務承認、分割納付の申出がある等、取り組みが進展した。					進捗状況	○		
	H30年度取り組み目標	前年度に引き続き新たな悪質滞納者を弁護士に委任し、収納率向上及び市営住宅の有効活用を図る。								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	住宅使用料の収納率の向上	計画	現年度	/		93.40	93.50	93.60	93.70	93.80
過年度			/		2.75	2.77	2.79	2.81	2.83	2.85
実績		現年度	93.33	93.34	92.59	93.30				
		過年度	2.73	3.47	3.36	4.03				

33	推進項目	未利用土地の売却					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	売却の方針とした未利用土地について、積極的に売却を実施する。							
	期待できる効果	積極的な売却により、管理コストの削減及び売却による歳入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	旧東保育所駐車場について売却を進める。							
	H29年度取り組み実績	旧東保育所駐車場については、公売するも応札者なし 室本港物揚場(室本町字宮の元293-88)を売却						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	旧東保育所駐車場(天神町三丁目甲3158-1) 室本港物揚場(室本町字宮の元293-90) について売却を進める。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	未利用土地の売却	計画		1か所	2か所	1か所	2か所		
実績		2か所	1か所	3か所	1か所				

34	推進項目	未利用施設の利活用、処分					担当課	政策部 企画課	
	推進内容	統廃合等により未利用とした施設について、転用や貸付等利活用の検討を行い、見込みのない場合には、解体、売却等処分の検討を行う。							
	期待できる効果	施設の活用策を柔軟に考えることで多様なニーズに応えられる。また、売却による管理コストの削減及び収入の増加が期待できる。							
	H29年度取り組み目標	旧ファミリープール及び競輪場跡地については、今後の跡地活用について検討を進め、方針を決定する。 未利用の施設・土地については売却を進める。							
	H29年度取り組み実績	旧ファミリープール及び競輪場跡地については、「公共施設のあり方検討本部」会議で検討を行った。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	旧ファミリープール及び競輪場跡地については、今後の跡地活用について検討を進め、方針を決定する。 未利用の施設・土地については売却を進める。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	旧ファミリープール	計画			検討	方針決定	方針決定		
実績		-	-	検討	検討				
旧し尿処理施設	計画		解体						
	実績	方針決定	解体着手	解体					
旧東小学校校舎	計画		解体						
	実績	方針決定	解体						

35	推進項目	競輪場施設解体資金の確保					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	競輪事業を廃止したことにより、有効利用施設以外の施設を解体するため、有効利用施設を賃貸することによって得た収入を平成24年度以降の6年間、1億円ずつ積み立てることにより、一般会計からの繰り入れなしに解体を実施する。							
	期待できる効果	競輪場解体資金が確保できる。							
	H29年度取り組み目標	継続して賃貸することにより、1億円を目標にして基金を積み立てる。							
	H29年度取り組み実績	年度当初の施設賃貸料(料率)の引き下げ、9月30日の国道前売サービスセンター閉鎖に伴う車券売上額の減もあり、基金への積立は5千万円に留まった。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	平成29年度と同額の5千万円を積み立てる。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
基金積立	計画		実施	⇒	⇒	⇒			
	実績	実施	実施	実施	実施				

新規	推進項目	ふるさと納税の推進					担当課	ふるさと活力創生課	
	推進内容	がんばれ観音寺応援寄附金(ふるさと納税)の寄付金額の増加を目指す。							
	期待できる効果	市政発展のための事業に充当する財源を確保することができる。							
	H29年度取り組み目標	寄附金額 50,000千円 魅力的な返礼品を充実させる。							
	H29年度取り組み実績	寄附金額 49,019,000円 返礼品数を増加した。 本市への愛着心を高め、再度の寄附につながるよう、応援メッセージへの返信を開始した。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	寄附金額 60,000千円 寄附受付ポータルサイトを拡充するとともに、魅力的な返礼品を充実させることで寄附額の増加を目指す。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	計画		10,000千円	40,000千円	50,000千円	60,000千円	100,000千円	120,000千円	
	実績	6,920千円	12,427千円	49,695千円	49,019千円				

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(1)市民参画の推進
計画内容	市民参画を推進するため、市民活動やボランティア団体の育成、支援を実施する。また、その活動拠点整備支援や情報提供を実施する。		

36	推進項目	市民団体等の育成、支援					担当課	市民部 地域支援課		
	推進内容	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進するため、活動拠点の整備を図るとともに、総合的な情報提供や各種団体と行政との連携づくりを強化しながら、活動への環境整備を図っていく。 自治会連合会等との連携を図るなかで、加入率の低下を防ぐとともに地域コミュニティの活性化を推進していく。								
	期待できる効果	地域の活動を充実させることで、市民が主体となったまちづくりが促進され、また地域と行政との連携強化が図られる。								
	H29年度取り組み目標	市民団体等の地域コミュニティ活動の充実や自治会加入率の向上を図るため、広報活動や情報提供などを推進する。								
	H29年度取り組み実績	「有明浜の海浜植物とアサギマダラ飛翔会」の行う活動の経費に対し補助金(2回目)を交付。また、自治会加入率の向上を図るため、観音寺、豊浜、大野原の活動補助の単価統一(観音寺地区の活動補助増額)を行った。						進捗状況	—	
	H30年度取り組み目標	市民団体等の地域コミュニティ活動の充実をより図るため、広報活動や情報提供等による活動を行っていく。又、自治会加入率の低下を防ぐために自治会連合会による加入者促進の取組を行う。								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	自治会の加入率	計画		68%	70%	73%	73%	73%	73%	
		実績	68%	67%	66%	65%				
	NPO法人数	計画		17	18	20	20	21	21	
実績		16	16	14	14					
市民活動の拠点整備	計画		1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所		
	実績	-	-	-	-					

37	推進項目	公民館の運営方法の見直し					担当課	教育部 文化振興課		
	推進内容	社会教育施設としての各地区公民館は、社会教育活動の拠点の他、地域コミュニティ活動の重要な場でもあることから、コミュニティセンター化の検討など、現在の運営方法の見直しを図る。								
	期待できる効果	住民自治の推進及び地域の多様な要望に応えられる公民館が期待できる。								
	H29年度取り組み目標	県内の先進事例の情報収集と研究を進める。								
	H29年度取り組み実績	各公民館の運営状況調査及び県内事例研究と運営方法の検討						進捗状況	—	
	H30年度取り組み目標	各公民館の運営状況調査及び県内先進事例の研究と運営方法の検討								
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	管理運営方法の見直し	計画		調査	⇒	検討	⇒	⇒	見直し	
		実績	調査	調査	調査	検討				

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(2) 広聴広報活動の充実
計画内容	市広報紙やホームページの充実を図るとともに、SNSなどの新しい媒体での情報提供を推進する。また、市政情報を直接市民に提供する出前講座の充実を図る。		

38	推進項目	情報発信等メディアの多様化				担当課	政策部 秘書課		
	推進内容	分かりやすい情報提供に努め、現在の広報紙やホームページによる情報発信の量と質を拡充するとともに、「facebook」や「twitter」を利用した情報発信の充実を図るなど、新しい情報発信手段の追加や変更などの検討を行う。							
	期待できる効果	メディアの多様化により双方向の情報交換が可能となるほか様々な世代へ市政情報が行き渡り、行政への関心の高まりが期待できる。							
	H29年度取り組み目標	各課と連携し広報紙やホームページ(SNS)で積極的な情報発信に努める。							
	H29年度取り組み実績	H28年3月22日にホームページをリニューアルし2年が経過した。トップページのメイングラフィックには、市内の観光地や風景などインパクトのある写真を定期的に配置し市をPRするとともに、まずは見てみたいと人を引き付けるホームページになるよう心掛けている。また、トップページや各ページから市へのご意見お問合せが簡単にできる機能を付けたこともあり、市への問い合わせ件数やセッション数も前年度と比べて増加(1日平均セッション数H28 1800⇒H29 2334)している。SNS(ツイッターやフェイスブック)についても、市のイベント情報や市内の風景等のおすすめ情報を積極的に発信している。出前講座についても、毎年需要が増え、87講座(2375名受講)の申請があった。						進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	各課と連携し広報紙やホームページ(SNS)で積極的な情報発信に努める。							
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	SNSによる情報発信の充実	計画		調査	⇒	拡大	⇒	⇒	
実績		実施	調査	調査	拡大				
出前講座の実施	計画		拡大	⇒	⇒	⇒	⇒		
	実績	実施	拡大	拡大	拡大				

※ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、個人間のコミュニケーションの促進や社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス

推進項目	行政情報の共有化、透明化				担当課	政策部 企画課		
推進内容	開かれた市政を目指すため、各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用、会議運営の統一化を推進する。また、市民生活や事業所運営に影響のある条例制定時や計画策定時にはパブリック・コメントを実施する。							
期待できる効果	各種審議会等で異なっている運用方法を統一することにより、事務手続きが簡素化され業務効率の向上が期待できる。また、パブリック・コメントを積極的に実施することにより市民の意見を反映した施策等の立案が実現できる。							
H29年度取り組み目標	会議運営の統一化について関係課との協議を行い、方針を決定する。市民生活や事業所運営に影響のある条例制定や計画策定時は、パブリック・コメントを実施する。							
H29年度取り組み実績	各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用状況の調査を行い、各課で積極的に実施しているが、統一化には至っていない。 パブリック・コメントの実施については、各課の計画策定時等に支援を行い、29年度は9件の実績があった。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標 会議運営の統一化について関係課との協議を行い、方針を決定する。パブリック・コメントについては、引き続き関係課の支援を行う。							
取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
会議運営の統一化	計画	/	調査	調査	方針決定	実施		
	実績	調査	調査	調査	調査			
パブリック・コメントの実施	計画	/	拡大	⇒	⇒	⇒	⇒	
	実績	実施	拡大	継続	継続			

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進
計画内容	<p>民間の優れた技術や経営手法を有効に活用するため、民間に委託することが適当な業務について民間委託や指定管理者制度を導入する。</p> <p>施設の複合化や機能集約化、市有地への複合施設の建設など大規模で専門的な知識や技術が必要な事業においては、民間の優れたノウハウ及び資金を活用して事業を展開するPFI手法などを取り入れる検討を行う。</p>		

推進項目	ごみ収集業務の委託拡大				担当課	市民部 生活環境課			
推進内容	現在、一部の地域でごみ収集業務の民間委託を導入しているが、現業職員の減少に伴い民間委託の地域を拡大する。								
期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。								
H29年度取り組み目標	観音寺地区の可燃ごみ収集運搬業務の民間委託拡大の検討。								
H29年度取り組み実績	ごみ集積所台帳の更新と観音寺地区の収集経路の確認を行った。						進捗状況	○	
	H30年度取り組み目標 観音寺地区の可燃ごみ収集運搬業務の民間委託の準備								
取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
委託地域の拡大	計画	観音寺地区	/	計画立案	⇒	⇒	⇒	⇒	可燃収集委託
		豊浜地区	/	全部委託	/	/	/	/	/
	実績	観音寺地区	検討	検討	検討	検討			
		豊浜地区	一部委託	全部委託	/	/	/	/	/

41	推進項目	水道浄水場管理業務の委託導入	担当課	上下水道部 工務課				
	推進内容	浄水場等運転管理業務の事業者委託の導入を検討する。						
	期待できる効果	維持管理業務の縮減及び人員の削減が期待できる。						
	H29年度取り組み目標	香川県広域水道事業体設立準備協議会では各市町より負担金を徴し、浄水施設業務管理体制の調査・分析業務を専門業者に委託することになっており、調査分析結果をふまえて方向性を決定していく。						
	H29年度取り組み実績	専門業者に委託していた浄水施設業務管理体制の調査・分析報告書がH29年度末に提出された。今後は報告書の分析結果に基づき浄水場等運転管理業務の業者委託について香川県広域水道企業団本部と観音寺事務所で協議を進めた。					進捗状況	
							—	
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	浄水場管理業務の民間委託導入	計画	/	検討	検討	調査・分析		
		実績	検討	検討	検討	調査・分析		

42	推進項目	学校等給食調理業務の委託拡大	担当課	健康福祉部 子育て支援課 教育部 学校給食課				
	推進内容	現在は観音寺学校給食センター及び観音寺保育所・幼稚園の給食調理業務に民間委託を導入しているが、他の調理場について民間委託導入の検討を行う。						
	期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。						
	H29年度取り組み目標	関係課と協議しながら、民間委託の導入、時期について引き続き検討を行う。						
	H29年度取り組み実績	民間委託導入の検討 観音寺幼稚園・保育所についてはH29～H31までの調理業務を民間業者に委託。					進捗状況	
							—	
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
	学校等給食調理業務の民間委託拡大	計画	/	検討	⇒	⇒	⇒	方針決定
		実績	検討	検討	検討	検討		実施

43	推進項目	観光宣伝、イベント等業務の委託導入				担当課	経済部 商工観光課	
	推進内容	観光関係業務のうち観音寺市観光協会が実施することが適当である業務を調査し、観光協会へ業務を委託する検討を行うこととし、観光協会との調整を進め、体制の整備を支援する。						
	期待できる効果	観光イベントの運営を委託することにより、各種イベント等の企画立案に充てる業務時間を増やすことができ、観光宣伝の強化につながる。						
	H29年度取り組み目標	現在、市の三大祭りイベント「銭形まつり」「萩まつり」「豊浜ちょうさ祭」については、既に実行委員会を立ち上げ、実施している。他のイベントやシティプロモーション等観光宣伝業務については、内容を精査し、観光協会と協議のうえ、委託可能業務や協力分担業務等の洗い出しを検討する。						
	H29年度取り組み実績	委託を検討するために観光宣伝、イベント等業務の整理を行った。					進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	観光協会と協議し、委託できるものがあるか検討する。						
	観光協会への業務委託導入		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	計画		調査	⇒	⇒	⇒	研究検討	方針決定
	実績	未実施	未実施	未実施	未実施			

44	推進項目	指定管理者制度の導入				担当課	各施設担当課	
	推進内容	指定管理者による管理運営が適当な施設を調査し、単独又は複数の施設の管理運営を一括しての指定管理者制度を導入することで、施設の有効利用及び市民サービスの向上を図る。						
	期待できる効果	管理業務時間短縮による業務効率の向上及び民間経営能力の活用による市民サービスの向上が期待できる。						
	H29年度取り組み目標	【新市民会館】 指定管理者制度の導入(H29.4.1～)、管理運営評価委員会の設置。 【観光等施設】 指定管理に向け、指定管理の経費の算定等を行い、検討を進める。						
	H29年度取り組み実績	【新市民会館】 指定管理者制度の導入(H29.4.1～)。 【観光等施設】 豊浜ちょうさ会館、豊浜コミュニティーセンター海の家については、無料での指定管理が難しい。施設の老朽化が両施設とも著しいので、大規模な修繕をして管理委託をしなければならぬ状況と判断している。					進捗状況	○
	H30年度取り組み目標	【新市民会館】 管理運営評価委員会の設置。 【観光等施設】 指定管理を行うことが適当であるか判断するため、業務の整理、経費の算定等を行い、検討を進める。						
	取組目標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
新市民会館【文化振興課】	計画		公募・選定	業務委託	指定管理	⇒	⇒	⇒
	実績	公募準備	公募・選定	業務委託	指定管理			
観光等施設【商工観光課】	計画		調査	⇒	⇒	研究検討	⇒	方針決定
	実績	未実施	未実施	未実施	未実施			

45	推進項目	PFI制度等導入の推進					担当課	政策部 企画課	
	推進内容	PFI制度等を導入することが適当な事業案件の調査を行う。							
	期待できる効果	民間の優れた知識、経験を活用することで、市民サービスの向上につながる。							
	H29年度取り組み目標	市有施設におけるPFI制度の導入の可否について、引き続き検討を行う。							
	H29年度取り組み実績	市有施設におけるPFI制度の導入の可否について、引き続き検討を行った。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	市有施設におけるPFI制度の導入の可否について、引き続き検討を行う。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	PFI制度等導入の推進	計画	調査	⇒	⇒	⇒	⇒		
	実績	調査	調査	調査	調査				

46	推進項目	放課後児童クラブの民間事業者導入の検討					担当課	健康福祉部 子育て支援課	
	推進内容	公設放課後児童クラブの運営について民間事業者導入の検討を行う。							
	期待できる効果	公設放課後児童クラブの管理業務時間短縮による事務の効率化及び民間サービスを導入することによる市民サービスの向上、保育サービスの平準化を図る。							
	H29年度取り組み目標	委託等民間事業者導入の調査、検討を行う。							
	H29年度取り組み実績	委託等民間事業者導入の検討を行った。						進捗状況	—
	H30年度取り組み目標	委託等民間事業者導入の調査、検討を行う。							
	取組目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降	
	放課後児童クラブ運営の民間委託導入	計画		検討	⇒	⇒	方針決定	実施	
	実績		検討	検討					

観音寺市行政改革推進計画による効果額

(単位：千円)

項目	効果額					計
	平成27年度 実績額	平成28年度 実績額	平成29年度 実績額	平成30年度 実績額	平成31年度 見込み額	
定員管理と人材育成	△ 107,500	△ 94,000	△ 246,500			△ 448,000
組織機構の見直し	-	-	-	-	-	-
公共施設の適正配置	7,265	7,265	7,265			21,795
財政の健全化	-	-	-	-	-	-
事業の選択と集中	4,700	2,700	700			8,100
自主財源の確保	136,563	265,739	147,059			549,361
市民参画の推進	-	-	-	-	-	-
広聴広報活動の充実	-	-	-	-	-	-
民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	-	-	-			-
その他	-	-	-			-
計	41,028	181,704	△ 91,476	0	0	131,255